

未来



全労協・郵政産業労働者
ユニオン長崎中郵支部
機関紙「みらい」
NO. 4324
23年2月10日(金)
Tel・Fax 095-828-1953
文責 支部書記長

2023春闘 勝利へ 中央委員会で方針を確立



おはようございます。

私たち郵政ユニオンは2月3日、東京で第11回中央委員会を開催しました。

23春闘もコロナ禍でのたたかいとなり、委員会もリモート併用で行われ、九州地本からも委員がリモートで出席しました。

委員会では、「23春闘方針」を中心に、多くの意見が出され、活発な討論が行われました。

23春闘について、中央本部を代表して日巻委員長は「23春闘は労働組合の存在意義が問われ

る春闘になります。各種世論調査によれば、物価上昇に見合う給与引き上げに対し、「実現しないと思う」との回答が8割強、「実現すると思う」と回答した人は15%強でした。この結果は30年間以上も5パーセント以上の賃上げを行ってこなかった経営側と、たまたかわずして労働者の切実な要求を実現してこなかった労働組合への諦め感が背景にあると思います。

労働者の厳しい生活実態を直視し、改善要求に向けたたたかう労働組合なのか、そうでないのかきびしくその姿勢が問われています」とあいさつしました。

その後の討論では、「賃上げ・臨時手当」

「賃上げ・臨時手当」昨今の物価高騰対策として、従業員の生活を支援する特別手当等を支給した企業もある。ある調査によると約4社に1社が前向きに検討、支給額は平均で5万円強。ペーシングアップによる賃金引き上げ要求は必要だが、とりあえずの一時金として、ユニオンとしても強く要求すべき。

第11回中央委員会アピール(抜粋)

私たち郵政産業労働者ユニオンは2月3日、第11回中央委員会を東京で開催し充実した討論の上に23春闘方針を確立した。

岸田政権は、軍事費に23年度からの5年間で43兆円を投じ、「安保3文書」を国会での議論もなく閣議決定した。軍事費は所得税増税、復興税を軍事費に充てることが目論まれ、国債を軍事費にとの声も出ている。民主主義、立憲主義を否定し大軍拡を推し進める岸田政権を打倒するたたかいを市民と立憲野党の共闘で大きくつくりだしていこう。

民営化から15年が過ぎた。利潤追求と効率化で郵政3事業の公共的なサービスは後退の一途である。デジタルとリアルの郵便局の融合を掲げ、3万5000人の人減らしを目論む「JPビジョン2025」の進展と併せて今後、ますますユニバーサルサービスの在り方、そして郵政民営化そのものの問い直しが求められることになる。

23春闘はロシアのウクライナ侵略や円安に端を発した物価高騰で生活悪化の一途をたどる中で、労働者の生活を守る春闘、物価上昇を上回る賃上げを実現する春闘だ。日々の物価高騰は我々の生活を直撃し、光熱費、食料、様々な分野での値上がりが続いている。23春闘では、労働者の生活改善に向け大幅な賃金引上げと、20条裁判最高裁判決を活かした本当の均等待遇の実現が求められる。正社員の労働条件を引き下げる夏期冬期休暇の「均等待遇」は決して許されない。政府は経済界に賃上げ要請を行っているが「お願い」だけで私たちの切実な要求は実現できない。要求はたかかってこそ勝ち取ることができる。大幅賃上げ獲得！安心して働くことのできる職場、安心して生活できる社会をめざして、23春闘を全組合員の力を結集してたたかい抜くことを決意する。

2023年2月3日
郵政産業労働者ユニオン 第11回中央委員会



賃上げは、非正規↓一般職↓地域基幹職、と思

声は、1位、要員不足、

う！！

中間決算でも多くの利益を計上し巨額の内部留保を持つ会社が、8年連続ベアゼロは許されない。内部留保を取り崩させる取り組みを展開するべきだ。

い切った傾斜配分とすべき。そうでなければ一向に格差は是正されないのでは？

2位、賃金が安い等々。要員不足、低賃金、権利無視、競争と差別の過酷な職場実態が露呈されている。労働条件改善こそ急がれる課題。

労働条件改善 年繁期間中多くの職場でコロナ感染が蔓延した。しかし熱があつても帰宅させない職場もあり「人命軽視も甚だしい」と怒りの声が上がった。春闘アンケートに見られるように、非正規社員も正社員も共通している怒りの声は、1位、要員不足、

23春闘を、労働者の力を結集してたたかい抜き、大幅賃上げ、労働条件改善を勝ち取りましょ



仲間と競争せず、弱い立場の人と共に団結して闘おう。

期間雇用社員の希望者全員が正社員化を。

ゆえに、均等待遇、なごころ差別！

ユニオンは労契法裁判に勝利するぞ！